

主要事業の決定（議会提案）状況
（一般会計）

●・・・新規事業

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定（議会提案）における論点、意見等
民生費				
地域生活支援事業	千円 26,878	<p>障害者が能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を送るために必要な事業を行う。</p> <p>○必須事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援事業 (H25より要約筆記奉仕員養成事業を追加) ・移動支援事業 ・日常生活用具給付等事業 <p>○その他の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・福祉ホーム事業 ・成年後見人制度利用支援事業 ・自動車免許取得、自動車改造助成事業 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 	千円 実施	特になし
障害者生活支援センター管理運営事業	15,790	<p>障害者の自立や社会参加等を促進するため、必要な福祉サービスの利用の相談、援助などを行う障害者生活支援センターを運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 人件費 市2/3 有田町1/3 諸経費 市72% 有田町28% ・委託先 社会福祉法人 伊万里市社会福祉協議会 	実施 15,747	委託料を精査し減額

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
身体障害者(児)補装具交付事業	千円 15,222	身体障害者(児)の日常生活や社会生活をより容易にするため、補装具の交付(修理)を行う。 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4	千円 実施	特になし
身体障害者更生医療給付事業	82,332	身体障害者の障害部位の加療により、改善または機能維持が図られる場合(人工透析、心臓手術等)に医療費の給付を行う。 ・更生医療給付費 82,137千円 ・事務費 195千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4	実施	特になし
● 身体障害児育成医療給付事業	4,331	身体に障害を有する18歳未満の児童に対し、原則として手術(内科的治療は除く)により将来の生活能力を得させるために必要な医療給付を行う。 ・育成医療給付費 4,319千円 ・事務費 12千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4	実施	特になし
福祉タクシー利用料金助成事業	3,044	重度障害者等に対し、自立と社会参加を促進するためタクシー券を支給する。 ・支給金額 10,000円/人 ・支給対象者 身体障害 1、2級 車椅子常用者 知的障害 A 精神障害 1、2級	実施	特になし

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
障害者自立支援給付事業	千円 921,719	<p>障害者やその保護者に対し障害福祉サービス利用の支援等を行い、障害者の自立や社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護給付 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・重度障害者等包括支援 ・療養介護 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活介護 ○訓練等給付 <ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練 ・就労移行支援 ・同行援護 ・就労継続支援 ・共同生活援助 ○グループホーム等利用者への家賃補助 ○計画相談支援給付 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援給付費 920,571千円 ・事務費 1,148千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 	千円 実施 913,862	実績等を精査し減額
心身障害児通園事業	19,020	<p>障害のある児童とその保護者に、日常生活等に対応するための訓練や指導を行うこどもハートフルセンターひまわり園を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先(指定管理者) 社会福祉法人 伊万里福祉会 	実施	特になし
障害児通所給付事業	36,984	<p>児童福祉法により、障害児の児童福祉施設への通所サービスに対して、給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所給付費 36,860千円 ・事務費 124千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 	実施 36,150	実績等を精査し減額

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
障害程度区分認定事業	千円 2,596	障害程度区分の認定に係る審査判定業務を有田町と共同で行う。 ・負担割合 国 50.0% 市 34.1% 有田町 15.9%	千円 実施	特になし
医療費助成事業	145,262	心身に重度の障害を持つ人やひとり親家庭等に対して、医療費の一部を助成する。 ・重度心身障害者医療費助成事業 118,548千円 ・ひとり親家庭等医療費助成事業 26,714千円 ・負担割合 県1/2 市1/2	実施	特になし
特別障害者手当等支給事業	24,692	常時特別の介護を必要とする在宅の障害者及び障害児に対し、手当を支給する。 ・支給額(所得制限有り) 特別障害者手当 月額 26,260円 障害児福祉手当 月額 14,280円 経過的福祉手当 月額 14,280円 ・負担割合 国3/4 市1/4	実施	特になし
特別支援学校留守家庭児童健全育成事業	12,246	伊万里特別支援学校に通学している児童・生徒を対象とした留守家庭児童クラブを運営する。 ・利用料 300円/日(月上限額3,000円) ・開所時間 月～金曜日 13時30分～18時 土曜、長期休業 8時00分～18時	実施	特になし

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
シルバー人材センター支援事業	千円 8,500	高齢者の就業促進に取り組むシルバー人材センターに対し、支援を行う。 ・高齢者就業機会確保事業費補助金	千円 実施	特になし
緊急通報システム事業	1,886	突発的で緊急を要する事態に対応するため、在宅の一人暮らし高齢者等に対し、緊急通報機器を貸与する。 ・貸与見込台数 69台 ・利用料金 年収120万円未満 300円/月 年収120万円～180万円未満 900円/月 年収180万円以上 1,850円/月	実施 1,864	通信運搬費を精査し減額
老人保護措置事業	160,483	おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 ・対象者 75人 ・施設名 伊万里向陽園、シルバーケア武雄 寿光園、海光園、サリバン	実施	特になし
敬老会開催事業	6,382	各町において敬老会を開催し、88歳・99歳の長寿者に対し祝金を支給するとともに、最高齢者(男・女)に記念品を贈呈する。 ・敬老会開催委託料 5,170千円 ・敬老祝金 1,136千円 (88歳・3千円/人、99歳・5千円/人) ・男女最高齢者記念品 12千円(6千円/人) ・事務費等 64千円	実施 6,353	通信運搬費を精査し減額

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
老人クラブ活動事業	千円 2,642	伊万里市老人クラブ連合会及び各町単位老人クラブに対し、補助を行う。 ・市老人クラブ連合会活動事業費補助金 1,330千円 ・単位老人クラブ活動事業費補助金 37千円/クラブ	千円 実施	特になし
地域共生ステーション(宅老所)推進事業	4,000	宅老所を新設する事業者を支援するため、建物の改修費用等の一部を補助する。 ・事業者 (有)中野健康開発センター ・新設地区 大川小学校区 ・事業費 6,787千円(概算) ・補助金額 4,000千円 ・負担割合 県1/2 市1/2 (対象事業費の2/3以内、上限4,000千円)	実施	特になし
国民健康保険財政健全化基金	44,000	平成31年4月からの市町村国保の県広域化を予定し、国保特会清算準備金として、一般会計において予算の範囲内で一定額を積み立てる。 ・積立期間 平成24~30年度	実施	特になし
子育て支援センター管理運営事業	6,616	子育て相談業務や多様化する保育需要に応じた一時預かり、休日保育等子育て世代への支援を行う。 ・開所日 日~金曜日(土曜日、1/1~3を除く) ・一時保育、休日保育利用料 200円/時間	実施 6,518	臨時賃金等を精査し減額

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
留守家庭児童クラブ 管理運営事業	千円 62,637	<p>就労等により、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童に対し、安全な生活の場や遊びの場を提供し健全な育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料 月額3,500円(2人目以降1,750円) ・開設校区 伊万里小、牧島小、大坪小、立花小、大川内小、黒川小、波多津小、波多津東小、南波多小、松浦小、二里小、東山代小、山代東小、山代西小 	千円 実施	特になし
子どもの医療費助成事業	94,233	<p>小学校就学前の子どもが通院・入院した際の医療費(保険診療分)自己負担分を助成する。</p> <p>※小・中学生については、入院のみ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費助成金 86,124千円 ・事務費 4,739千円 ・繰出金 3,370千円 ・負担割合 県1/2 市1/2 	実施	特になし
●未熟児養育医療給付事業	3,352	<p>低体重状態や生命維持に支障をきたす症状の未熟児は、高度で高額な医療を必要とするため、医療費助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育医療給付費 3,350千円 ・事務費 2千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 	実施	特になし

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
児童扶養手当支給事業	千円 321,184	<p>子と生計を同じくするひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額(所得制限有り) 児童1人のとき 41,430~9,780円/月(平成25年9月まで) 41,140~9,710円/月(平成25年10月から) 2人のとき 5,000円/月加算 3人目以降 3,000円/月加算 負担割合 国1/3 市2/3 	千円 実施 317,942	扶助費を精査し減額
一時預かり事業	1,000	<p>保育園児でない在宅の乳幼児を、一時的に保育する私立保育園に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担割合 国1/2 市1/2 	実施	特になし
幼児インフルエンザ予防接種費助成事業	1,703	<p>小学校就学前児童のインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成し、保護者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1,000円/人の定額助成 ※2回目の予防接種を受けた場合に限る 	実施	特になし
延長保育促進事業	46,377	<p>保護者の就労時間等に対応するため、保育園の開所時間(11時間)を30分延長して保育を行う保育園に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付先 私立保育園 18園 補助金 300千円/園 負担割合 県2/3 市1/3 	実施 5,400	補助金を精査し減額

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
病後児保育事業	千円 4,500	<p>保護者が就労等により病気回復期の子どもを自宅で保育できない場合に、子どもを一時的に預かり、保育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 医療法人 幸善会 前田病院 ・定員 2名 	千円 実施	特になし
●子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,968	<p>子ども・子育て関連三法の成立により義務付けられた「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、本年度は子ども・子育てに係るニーズ調査分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(調査分析) 2,310千円 ・その他(通信運搬費等) 658千円 	実施 2,149	委託料を精査し減額
児童手当支給事業	1,086,617	<p>次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者 中学校修了前の児童を養育している保護者 ・支給額 3歳未満 15,000円/月 3歳以上小学校修了前 第1子、2子 10,000円/月 第3子 15,000円/月 中学生 10,000円/月 ※所得制限者 5,000円/月 ・扶助費 1,083,880千円 ・事務費 2,737千円 	実施	特になし

事業名	要求額	要求事業の概要	決定状況 (議会提案)	決定(議会提案)における論点、意見等
保育園運営事業	千円 1,486,674	<p>市内の公立6保育園、私立18保育園及び市外保育園の運営に要する経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園 160,065千円 ・私立保育園 1,281,291千円 ・市外保育園 45,318千円 	千円 実施 1,465,802	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園 臨時賃金等を精査し減額 ・私立保育園 特になし ・市外保育園 特になし
生活保護事業	1,139,708	<p>生活困窮者に対して、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障し、自立を助長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 生活扶助、医療扶助等 ・負担割合 国3/4 市1/4 <p>※居住地不明者の場合は、県が市に代わって1/4を負担</p>	実施 1,131,884	実績等を精査し減額